

「秋のレビュー」（2日目）
東京オリンピック・パラリンピックに向けた
選手強化に関する事業の在り方

平成26年11月13日（木）

内閣官房 行政改革推進本部事務局

○出席者

司 会：市川行政改革推進本部事務局次長

評価者等：上山評価者（とりまとめ）、上村評価者、河村評価者、松本評価者、吉田評価者

府省等：文部科学省、財務省主計局

○市川次長 それでは、本日3つ目のテーマでございます「東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化に関する事業の在り方について」の議論を始めたいと思います。

まず、視聴者の皆様は今、画面でこの対象事業についての表をごらんいただいていると思います。上のほうの事業名が「独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）運営費交付金に必要な経費」、27年度要求額202億円と書いてあるのをごらんになられているかと思いますが、今回取り上げます事業は、そのうち競技力向上事業、202億円のうち要求額が117億円でございます。前年度26年度のそれに対応する予算額、これは必ずしもJSC運営費交付金だけではございませんが、合計いたしますと48.5億円。26年度48.5億円の予算額が27年度要求額、JSCに一本化され117億円になっているというものが上の事業でございます。

それからもう一つは「ナショナルトレーニングセンター（NTC）の拡充整備」ということで、これは単位が100万円でございますから、9,850万円、約1億円の要求が出ているというものでございます。

それでは、まず事務局より事業の問題点、論点の説明を、フリップを用いて御説明いたします。

○事務局 事務局説明資料の1ページをごらんください。

まず、選手強化のための競技力向上事業でございます。先ほど御紹介がありましたとおり、東京大会に向けて大幅、倍以上の予算増額となっているわけでありまして。こちらの事業の目標は、東京大会で過去最多を超えるメダル数の獲得ということでございますけれども、これに向けて年度ごとの中間目標を設定するべきではないかというのが第一の論点、問題点でございます。

では、続いて2ページ目でございます。こちらでは、競技力向上事業の補助の在り方についてまとめております。26年度までは、各競技団体に対して同率の補助が行われているわけでありましてけれども、27年度要求におきましては、一律全額補助とすることにより、各競技団体の自己負担を解消するという案が立てられているということでございます。しかしながら、競技団体によって財政事情はさまざまございまして、黒字の団体もあるというところでございます。こうした財政力の強い黒字の団体にまで一律に全額で補助する必要があるのか。それぞれの競技団体の財政事情などを考慮したメリハリのある補助が必要ではないかというのが次の問題といえるかと思っております。

また、過去において、一部の競技団体による補助金等の不正受給の問題があったわけで

ありますが、補助金の交付に当たって、各競技団体のコンプライアンスの遵守態勢の強化を促すことが必要ではないかというのも問題点だということでもあります。

3 ページ目をごらんください。今度はナショナルトレーニングセンターの拡充整備についてでございます。東京都の北区に現在、トップレベル競技者用のトレーニング施設として、ナショナルトレーニングセンターが設置されておりますが、東京大会に向けまして、このナショナルトレーニングセンターの拡充整備が予定されているわけでございます。

スケジュールについては、画面に映っています資料のとおりでございますけれども、2018年に完成して、11月、東京大会の1年8カ月前に完成する予定となっておりますけれども、どれだけ東京大会に向けて活用できるか。

さらには、東京大会開催後も施設は残るわけではありますが、その後の利用見込みを考える必要もある、こうした点を踏まえてナショナルトレーニングセンターの在り方を考えていく必要があるかと思えます。

以上まとめまして、論点でありますけれども、競技力向上事業につきましては2点。メダルという獲得目標だけでは事業効果を適宜に検証できないのではないかという点と、各競技団体の補助を一律全額とすることは適切か、また、各競技団体のコンプライアンス遵守態勢をどのように確保するのかという2点。

それから、ナショナルトレーニングセンターの拡充整備につきましては、必要な機能・規模をいかに見極めるかということが論点になろうかと思えます。

以上でございます。

○市川次長 次に、文部科学省から今の論点に沿って、5分程度で御説明をお願いいたします。

○文部科学省 よろしくお願いたします。

今、御指摘いただいた点、我々としても課題として認識している点でございます。そこをまず申し上げたいと思えます。

まず1点目の論点ですけれども、メダル獲得数、4年に1度の機会だけでいいのかということでございます。これについては、我々の長期計画でございますスポーツ基本計画に掲げているものでございますが、おっしゃるとおり予算は毎年度でございますので、毎年度の中間的な目標、経過目標、マイルストーンと呼ばれるものが必要という御指摘はもっともだと思います。我々としてもそういうものを設定すべく、例えば今年度ももう既にアジア大会が先般終わっております。このアジア大会でどうだったのか。それで今後のリオ大会に向けて、東京大会に向けて、どのような角度で選手強化が図れるのかというのが見えてくると思えます。そういうものを今年度も評価し、来年度のまさに執行、配分、そういうものに活かしていけたらと思っておりますし、今後におきましては、よりきめ細やかな、競技団体ごとの世界大会、日本選手権さまざまなものを活用したKPIを設定し、公表し

た上で、透明性を持って逐次確認しながら、また年度途中でも厳しく指導しながら、この選手強化というものが本当に効果的、効率的になるようにしていきたいと思っております。

2点目、一律の全額、我々としてもこの点、笹川スポーツ財団の調査で、詳細を分析しますといろいろなことが見えてくると思っております。規模によって、黒字か赤字か、いろいろなことで多分基準をつくらないといけないと思っております。小さいところで黒字だから差し上げなくていいのか。例えば、一番大きな事業規模でございますけれども、サッカー協会は大幅な赤字になっております。そういうサッカー協会が赤字だからいいのか。あれだけの規模があつて差し上げていいのかとか、この辺、黒字か赤字なのか、事業規模なのか、また可処分所得のような使えるお金がどれだけあるのか、いろいろな基準をこれから精査して、そういう基準をつくり上げて差配を考えていきたいと思っております。

コンプライアンスについてでございます。我々も、先般の会計検査の指摘を受けて、厳しい指導通知を出し、必要な改善を既に競技団体にJOCを通じて図らせているところでございますけれども、JOCには来年度から経理処理のミスなどをなくす、また経理をしっかりと見るという意味で支える、監査機能を持った共同事務センターをつくっていただくことになっております。そういうものでしっかりと小さな規模の競技団体も下支えしていただくとともに、今回の仕組みでは運営交付金ということで独立行政法人を通じて一括で流すことにしまして、中期計画、中期目標で縛るとともに、さまざまな監査措置を、国も責任を持つ形でしっかりとやっていきたいということで、不適正事案を一掃していきたいと思っております。

次がNTCについてでございます。我々、拡充整備の必要性ということで、今のNTCはこの2008年にできてから相当の実績を上げてきたと。北京というよりもロンドンで38個という最大のメダル数をとれたというのはかなりNTCの活躍が大きいですし、実際NTCで設定した競技種目がほとんどメダルをとったということからも相関関係があると思っております。

その後も、リオ大会に向けて一生懸命使っておりますけれども、稼働率は88%、今、全体の平均としてあるということでございまして、その増加傾向も見られるということで、オリンピックに関しても、まだ不足している部分があるということでございますし、今回、パラリンピックの共同利用ということで、パラリンピックが文部科学省に移管されて初めて、我々も予算要求も含めていろいろなことを確認しましたし、また、有識者会議も立ち上げて御意見をいただいているところなのですけれども、やはりパラリンピックの需要も相当大きいというものをあわせますと、非常に絞った上で、競技種目も幾つかの基準を設けまして、オリ・パラ共同で利用できること、あとメダル数がそもそもポテンシャルとして多いもの、例えば射撃とか、卓球とか、いろいろなランク分けとか細かい設定で種目ごとに金メダルが設けられていて多いものとか、あとは既に稼働率が高い、そういうものを総合的に勘案して、例示として競泳、卓球、ライフル射撃、フェンシング、アーチェリーなどを挙げているわけでございまして、最低限のものとして整備していきたいと思っております。

その後の利用についてですけれども、2020年は自国開催なので、自国開催はやはりメダル数を含めた日本選手の活躍がないと盛り上がらないということは、これまでの開催国で言われているということがありますし、レガシーを残すためにも最大限日本選手も頑張り、他国選手も日本人と一緒にあって応援する、盛り上がる大会にしたいと思っていますけれども、その後もオリンピック・パラリンピックが終わるわけではないと。まだ2024年は決まっておられませんけれども、その後も続いていきますし、そこで盛り上がり、初めてスポーツがマイナースポーツも含めて根づいた中で、そういうマイナースポーツも含めて選手強化をさらに図っていくために一定の需要はありますし、この規模というものも2024年、2028年を考えても適正なものではないかと思っております。

以上でございます。

○市川次長 ありがとうございます。

それでは、論点が大きく2つに分かれておまして、1つは競技力向上事業、もう一つはナショナルトレーニングセンターでございます。

まずは、競技力向上事業について御議論いただきたい。その目標の設定、それから補助の在り方についての御議論をお願いしたいと思います。

○上村評価者 御説明ありがとうございます。

事務局の説明資料によると、平成26年の予算額が49億円に対して、27年度概算要求が117億円と2倍以上になっているわけですけれども、この各競技団体に対して補助を行う事業なわけですが、各競技団体に対する補助金をどのように見積もられたのか、その積算根拠を教えてくださいたいのが1つ。

あと、先ほどアジア大会の評価を行うという発言をいただきましたが、この現在の概算要求は、アジア大会の評価を経たものになっているのか、なっていないのかについて教えてください。

○文部科学省 お答えを申し上げます。

まず、来年度27年度の概算要求の高さでございますが、私どものほうとして、日本オリンピック委員会（JOC）に来年度以降、2020年のメダル獲得に向けて今のような強化計画を立てられているのか、そういったところをヒアリングいたしました。その結果として、私どものほうで国費を一定額入れることによって、国もメダル獲得に向けて支援をしていくという考え方のもとに今回、最終的に予算要求額になったという状況でございます。

○文部科学省 アジア大会が先月終わったばかりということもありまして、今、JOCのほうで各競技団体から課題、駄目だった競技、要するにメダルがとれそうだけれどもとれなかった競技はなぜとれなかったのかという反省点も含めて今、聴取をして、12月の初めにま

とめることになっております。これについては、これはまだお認めいただいている予算ではないので、認められた後の段取りでございますけれども、そういうのを踏まえて1月から文部科学省にタスクフォース、これは戦略的に競技力強化を考えるタスクフォースを初めて設立したいと思っております。そこで、アジア大会とかほかの競技団体の世界大会がこの26年中どうだったかというデータを抽出して、そこで我々は方針を決めて、大きな配分の方針とともに、またJOC、競技団体と一緒に配分基準を定めて、そこに保有データを対応させて3月までには配分を決めて、来年度の配分に生かしていきたい、そういうことを、これまでちょっと国は関与せずにJOCと競技団体でやってこられたわけですが、国もしっかりコミットする形でやって、国も責任を持っていく。そしてまさにPDCAサイクルのCとPのほうから始めて、PDCAサイクルを来年から強化したいと考えております。

○上村評価者 では、現状の積算根拠というのは、各競技団体からのヒアリングを経て、それで自己負担分を国が出すという形になって、それを積み上げた形になっているということと、あともう一つは、アジア大会の評価は直近なのでできないですが、それについて今後考慮するという話ですね。わかりました。

○河村評価者 今の質問に関連してなのですけれども、今回の予算の要求ということで、各競技団体からヒアリングして積み上げてということなのですが、その使い方の中身をどこまで把握していらっしゃるかということ伺いたしたいと思います。一部の競技団体において補助金の不正受給の問題があったりとか、先般の会計検査院の指摘、私も新聞を見てぎょっといたしました。いろいろ海外遠征とか、試合が必要なのはよくわかります。でも、私どもでも、海外出張して、きちんと経費の精算というのはしなければいけないのですね。領収書と合わないものが放置されているなんてちょっと信じられないのです。ですから、そういう意味できちんと把握をした上でのこの117億円なのかどうか。それをこれからどう把握されるおつもりなのかをお尋ねしたいと思います。

○文部科学省 先般明らかになりました不正経理、不正受給の問題については、本当にこれは遺憾でございますし、これを改めていかなければいけないという中で、これまでJOCに対する民間団体補助金という性格のために、我々のほうはちょっと把握に、権限にもいろいろな意味でも限界があったと。補助金等適正化法ということで、JOCに対しては我々は一定の権限はありますけれども、JOCからさらに競技団体に流れる全てを追いかけることが国の中ではできなかったという限界がありました。それを改めるために、多分いろいろな方法があって、委託費という形で、本当にこれは委託するほうが責任を持って全て、領収書も明らかにするということもあるのですけれども、今回は独法のエージェンシーを使いまして、日本スポーツ振興センターですけれども、これがまさにそこから委託の形などで、JOC、競技団体に流していくということで、そこと国と一緒に責任を持って、極端な

話かもしれませんが、領収書の1枚1枚まで確認していくという体制を今回改めてつくろうと思っていますので、ある意味、選手強化の構造改革を今回したいと考えております。

○松本評価者 こうした予算は国からのお金以外にも、ほかにもスポーツくじとか今、さまざまな資金があると思うのですけれども、それらとはどういう関係になっていくのですか。それらも貰い、これもこれだけ増やすというか、全額一律でということが事務局説明資料には書いてありますが、ここについてはどのようにお考えなのか。

○文部科学省 これについては、我々も全部を国費ではなく、民間の金もマッチングする形で出されるようなことが理想だと思っておりますけれども、現状においては、まだ民間資金の限界もあるということで、国費で相分は負わなくてはいけないのかなということも当然我々は頭に置きながら要求をしているわけでございますけれども、国費の部分、これは補助金で団体にこれまでお願いしていたり、あとは委託費という形で直接流して競技団体をお願いしているもの、そのほかに、スポーツ振興基金の運用益等を充てている助成、そしてサッカーくじ（toto）の売り上げの一部を充てているものと、役割分担がありまして、国費がトップレベル級で、少し裾野を広げるものが基金とかくじでやっている、こういうふうにピラミッドでやっていたわけでございますけれども、それはそれで一つの役割だったと思うのです。

今回一元化をするというのは、先ほどの不適正経理をなくしていくという目的もありますけれども、いただく側というか、使う側からすると使い勝手が悪いと。要するに、財源ごとにそれぞれ蛇口が分かれていて、別々の申請書類を書かなければいなくて、そこで脆弱な競技団体は経理の方が一人しかおられなかったりという中で、どうしてもチェックが甘くてミスが起こってしまったという部分もありましたので、それを一本化する、要するに、ワンストップサービスをこの日本スポーツ振興センターにしてもらってということで、これまで財源別だったのを一つの運営交付金ということで117億円、そうすることによって書類も一つになりますし、流すお金の性格、またあとの縛り方、チェックの仕方も統一できるのではないかとということです。

そうすると、当然スポーツ振興くじと基金がその分どうなるのだということになりますので、それは国際大会助成とか、スポーツ振興くじはさまざまなものに使っておりますけれども、その辺を手厚くする分に、国費を使わずに民間のくじの資金等でそのところは補っていくということで、トータルでスポーツ振興を図っていくと我々のほうとしてはそのように考えております。

○松本評価者 確認ですが、では、各競技団体に今まで出ていた基金やくじからのお金というのは、今回はなくなり、それは別の形でスポーツ振興や地域のスポーツを盛り立てる

ような活動に使われていくという理解でよろしいですか。

○文部科学省 はい。

○上山評価者 使い勝手が悪いということであれば、totoとかスポーツ振興基金も同じように窓口を一本化して支出するという形にはできないのですか。代理人としてやっていくということはできないのでしょうか。

○文部科学省 全てこれまでやっているのが日本スポーツ振興センターですから、スポーツ振興センターの中の体制のつくり方で、全てをワンストップサービスで、大会助成とかさまざまなものについても一つの受付でやっていく、そういう便宜もぜひ図っていただくような設計にしたいと思っております。

○上山評価者 であれば、むしろその内部の手続を変えることによって簡素にすることはできるわけですね。先ほどの話だと、正直なところスポーツ振興基金なり、サッカーくじなりでお金の使い道というのはまだ明確に決まっているわけではないわけですね。一方で、今回オリンピックへの強化資金ということで、この117億円が正しいかどうかは別として、相当額をふやすといっているときに、ある程度の手続を簡潔に効率化することで手当てすることができることについては、そちらのほうで考えたほうがよろしいのではないのでしょうか。

○文部科学省 そういう考え方もあると思いますけれども、先ほどの不適切経理などを調べるために、極端ですけれども領収書の1枚1枚まで国が責任を持って、日本スポーツ振興センターにチェックをさせるという仕組みからすると、同じ選手強化でばらばらに基金やtotoに分かれているよりは、一括運営交付金ということで一つの仕組みのもとでやったほうが我々はチェックもしやすいですし、あといろいろな運用益とかタイミングが違うことがあるのですね。国の予算の申請時期とかも今までありまして、それも調整していけばある程度はそろえることはできるかもしれませんが、ただ、お金の性格というものを一緒にしていったほうが責任が持ちやすい、チェックもしやすい、チェック漏れが起りにくいということを我々は考えております。

○上山評価者 少なくともこの補助金による監査なり検査なりチェックなり、そういったものは入るわけですよ。それにさらに合わせて、屋上屋を重ねるような形で別途スポーツ振興基金なり、totoもやらなければいけないということですか。それを流用できるような形の仕組みをつくるということはできないのでしょうか。同じようなことをやるのであれば、2度3度する必要もないかなと思うので。

○文部科学省 その辺は今後工夫の余地はいろいろなことで考えられると思っておりますので。

○上山評価者 工夫は最初にしないと、先にお金が出る仕組みをつくってからだとなかなか減らすというのは難しいと思うので、最初の段階でできるだけそういった民間なり違ったお金を使う仕組みはつくったほうがいいのかなと思います。

○吉田評価者 まず、中間目標の点について、具体的に聞き込みたいと思うのですが、文科省からいただいている資料の中に、財政配分について各競技団体の強化計画を踏まえた配分をしていきたいと明確に書いてあるのですね。実際には、各競技団体の1点は強化計画、これは中長期の計画も含めて当然つくるべきであるし、つくっているであろうと思います。その計画というのは、本来は各団体の財政事情、要するに、収支計画と抱き合わせでつくられていなければおかしいわけですよ。今も質問に出ていましたけれども、でも多分今までのいろいろな財源ごとに出ていた補助金の、それを組み込んだ計画というのはなかなかつくりづらいのだろうと。だから収支計画というのは本当に明確につくっている団体がどれだけあるのかということも非常に難しかったのだろうと思うのですね。

だから、このチェックも含めて、それから効率的な配分も含めて、本来は今回文科省のお答えを信じるならば、できるだけ一元化する。それで、文科省がタスクフォースを通じて直接アクセスしていくということですので、それを裏打ちする強化計画と財政計画を非常にシンプルに、明確に各団体ができるような仕組みにして、それをもって中期長期の配分も決めていく仕組みをつくると。なおかつ、各競技団体の強化計画というのは、多分世界選手権もあれば、国内大会、アジアレベルの大会、それからオリンピックもあるわけですから、段階を踏んで毎年の強化目標というのは数量的に立てるはずですよ。だから、そのチェックもできるということですよ。だから、各団体が、小さい大きいは別にして、明確な財政計画に支えられた強化計画を立てられる。それを一本化して、JSCなりがいただいて、これはJOCも共有して、それをもとに議論をしていくという仕組みは何とかできないかと考えているのですが、いかがですか。

○文部科学省 まさにおっしゃるとおりだと思います。先ほどの富裕な団体か支援すべき団体かと判断するときにも、多分先ほどの単なる表面的な黒字、赤字ではなくて、まさに財政計画、収支計画でどうなっているのか。中のお金の使われ方、そういうものをちゃんと分析しないと多分できないと思っていますので、我々は今回公益法人改革で、公益法人の所管が内閣府になったこともあって、なかなかそこがさわれなくなってしまったのですが、今回の仕組みをやる以上は、その辺もちゃんと内閣府と横連をとって、しっかり中身を把握して、指導すべきものを指導もしながら、このファイナンシャル計画の支援

を考えないといけないと思っています。

○吉田評価者　そういう方向で検討されるときに、やはり国民からすると、よすがは情報公開しかないと思うのですよね。そういうシンプルな強化計画なり財政計画が各団体つくれるような環境をまずつくって、その情報公開を各団体に義務づけて、これはネガティブな意味だけではなくて、この団体はこういう強化で今、選手育成をして、この大会でこれを目指しているというのは、国民の応援を受けるために必要なもので、ポジティブな意味も含めて、その情報公開をしていく。それで、PDCAサイクルを回していくという仕組みをまずシンプルにつくらないと、多分なかなかコンプライアンス強化の指示だけでは、領収書を全て見るというのは不可能ですから、よりもうちょっと効率的にコンプライアンスと強化と両面を促進できるような仕組みをまずつくってから、それをちょっと具体的にお示しいただいてから、やはり予算というのは出てくるのではないかと思いますけれども。

○河村評価者　済みません、予算額の設定についてなのですが、財源がいろいろあるのにという議論が先ほどもありましたけれども、一元把握というのは一つのやり方ではあると思うのですけれども、だからといって、ほかの財源もあるのに、国費以外にもあるのに、それはもうほかのものに使っていいことにして国費で全部というのは、ちょっとそれは説明がこの財政事情の中では通らないのではないのかなと私は思います。

ですから、一元化はもちろんやったほうが効率的なのかもしれませんけれども、やはり全体として各競技に幾らのお金が入っているのか。例えば、totoくじの財源とか、幾つか事前にお示しいただいた資料にもあったと思うのですけれども、きちんとそれで説明をしていくという形でお考えいただくことはできないでしょうか。でないと、すごく予算額もふえていますし、オリンピックがあるからもう何でもあり、それはちょっと違うのではないのかなと思いますが、いかがでしょうか。

○文部科学省　おっしゃるとおりでございます。我々として、決して使うところがスポーツ以外にってしまうというわけではないので、トータルに見れば基金もtotoも公的なお金であることは間違いのないと思います。もちろん国税ではないという大きな財源の違いはありますけれども。そういう意味で、ちょっとトータルに考えていかないといけないなということで、性格を分けて全体で考えていきたいなと思っていますが、もちろんこれについてはいろいろな考え方とか、やり方というものがあると思いますので、いろいろ御指導いただきたいと思っています。

○上村評価者　事務局の説明資料によると、補助の在り方が、これまでは各競技団体に対して同率の補助をしていたわけですが、27年度要求は一律全額補助ということで、この部分がかかなり金額の上がり方に影響していると思うのですけれども、この一律全額補助に

なった理由というのは、どういうところにあるのでしょうか。

○文部科学省 これについては、いろいろな要因があるのですけれども、今回の不適切事案というのは、今回初めて明らかになったわけではなくて、これまでも一つ一つの団体でいろいろなことがあってそのたびに指導してきたのですけれども、もちろんルールがある中で不適切経理するというのはあってならないし、それは絶対黒なのですけれども、ただ、事情を聞いてみると、ほかのところが必要な選手強化をやらなければいけないけれども流用ができないので、例えば空の領収書を使ってお金を浮かせて、それで別の選手強化事業をやっているとか、その辺の区分ごとの柔軟性のなさと、やはり3分の1が自己負担となっていますので、3分の2が公的支援と、やはり3分の1を捻出するためにそのような経理操作みたいなことをやっていたと。これ自体はあってはならないのですけれども、だからそういうものが何回も何回も出てくるということで、スポーツ議連の関係などから、これは構造的な問題を出している。脆弱な団体に3分の1を負担させたら、もう選手に自己負担、借金させてでもやらせるか、こういう経理の操作をするに違いない。そこ自体に根本的な問題があるという御指摘を受けたので、我々としてはその自己負担分をなくせないかということで、要望、要求をさせてもらった。ただし、一律というのはいかがなものかということ、先ほどの私の説明から、一律ということは我々もう今、言っていないので、脆弱か富裕かとか、そういうものでメリハリをつけていくということになると思います。

○上村評価者 済みません、不正をなくすために全額負担というのはちょっとどうなのかなど。ちょっとまた話が違うのではないかと思うのですけれども、いかがですか。

○文部科学省 おっしゃるとおりです。だから、我々として、不正自体はあってはならないし、それは3分の2のルールのもとでやらなければいけないので、別にそれだからなくすためというわけではないのですけれども、ただいろいろ事情を聞いてみると、やはり小さな団体でもアスリートを抱えていらっしゃって、そのために必要な選手強化をしないとイケない。富裕な団体もやっているわけですけれども、小さな団体だと3分の1を負担できないためにやれていないと。やるべきことをやらせてあげたいという選手強化の必要性からもちろん入っているわけでございますけれども、それを何か大義名分にして不正がいいというわけでは決してなかったと思っております。

○上村評価者 だとすると、もう少しきめ細やかな制度設計だと思います。競技団体によっては財政事情がさまざまですから、やはり黒字のところはどのように制度設計するのか、赤字のところはどうするのかと。ちょっと一律だということは非常に乱暴かなという気がいたします。

○市川次長 恐れ入ります。ここで視聴者の皆様の御意見を紹介したいと存じます。

○事務局 視聴者の皆様から寄せられました御意見を幾つか読み上げさせていただきます。

金メダル1個お幾らですか。

オリンピック前だけじゃ底上げはきつい。

1競技に重点投資すればメダルは稼げると思うが。

といった御意見が寄せられております。

○市川次長 ありがとうございます。

もうそろそろ最初の論点につきましては終えたいと思うのですが、最後に何か最初の論点でありましたら。

○上山評価者 先ほどの確認なのですけれども、先ほど不正を防ぐために一律全額というのはまさに焼け太りという言葉だと思うのですが、ちなみに不正があったところは実際にそういう事情があったということなのですか。その他の競技でなくてということなのですか。それはちなみにどのくらい足りなかったのですか。

○文部科学省 例えば、名前を出していいかわかりませんが、フェンシングをやっている協会さんというのが、これはもう既に昨年の3月に出て、それからずっと指導してきているわけですが、要は3分の1相当分を、本当にわずかな選手については協会内の捻出、会費収入とか、事業収入で補填していったのですけれども、やはりそれに次ぐような選手、大学生に関してやはり通常だったら自己負担になっていたと。そういうものを何とかしてやりたいという思いで、そういうことをやっていたということがありました。それは絶対いいとは思いません。あつてはならないし、それは返金させるということで今、手続をとっているところでございますけれども。

○上山評価者 上村先生のおっしゃったとおりに、その辺はきめ細やかに見て、だからといって全競技に対して一律全額で出すという必要はないのだと思うのです。そのあたりは、今後きめ細やかに競技ごとに補助額は変えていかれるということですね。それは今年度中にやられるということで聞いてよろしいのですね。

○文部科学省 もう既に財務省とのいろいろな予算の協議の中で、一律ではなくて、先ほどもきめ細やかに見ていくというようなことで、我々は制度設計をしていくという途上にありますので、そのような方向でやっていきたいと思っております。

○上山評価者 もう一つは、その実際に上がってくる各競技の予算、費用の請求なのですが、タスクフォースを立ち上げられるというお話はされましたけれども、それなりに競技の数があるとなると、当然、タスクフォースだけではなくて、やはり各競技に携わる人に対して、きちんと根拠のある数字を上げてもらうということを徹底することが必要なのではないかと思います。その場合に、要はそれだけ人が少ないとか、不正もするとか、人が足りないようなところはどういうふうにしてそのあたりを確保されていく予定なのでしょうか。

○文部科学省 先ほど、冒頭も説明しましたがけれども、我々はそれを下支えする組織が必要だという中で、JOCのほうでもう既に発表済みですけれども、共同事務センター、単に事務センターといっても、経理処理をするだけではなくて、まさに少しコンサル的な機能と監査機能を持ったセンターをつくられるということなので、そこで小さな団体についてもKPIというのはこういうものがあり得るのではないかという議論をして、全部に大体同じものを、小さな団体もつくっていただくと。そういうものをJOCがまたチェックいただいて、そういうものをタスクフォースの俎上に上げて、我々として責任を持って検討していくという流れになってくると思います。

○吉田評価者 質問です。今、話が出ましたけれども、集中事務センター的な発想というのはいいのだと思うのですね。これはパラリンピックのほうなのですけれども、JPCの加盟団体には態勢が十分でないNFが多いので、JPCを通じて交付すると書かれてあるのですが、逆に言うと、態勢が不十分な団体、多分JPCのほうが多かと思うのですが、この具体的な意味というのはどういうことなのですか。逆に各団体に直接でこ入れしてもいいわけですね。態勢が不十分だからJPCを通じてやるというのは、JPCに何らかの機能を持たせるということの意味しているのかどうか。

それからもう一点は、基盤強化と戦略強化に分けて交付ルートを変えるという御提案ですよね。これについては聞きづらい面もあるのですが、本当にこの区分けが明確なのかというところ。では、基盤的強化と戦略的強化と一体どう違うのだというところを少し説明してください。

○文部科学省 JPCを通じてのほうですけれども、実際にパラリンピックの競技団体は、公益資格をほとんど持っていないと。一般社団かNPO、そして任意団体もございます。先ほどの経理処理、これがパラリンピックも選手強化で配分されるお金もふえていく中で、それでは先ほどの不適切経理というのがパラリンピックの団体で、故意ではなくても続発する可能性があるということはあってはならない、信頼を損ねるといことで、JPCが責任を持って、事業主体として各競技をやっていただくという態勢がちょっとオリとは違って、パラリンピックはしばらくの間そうやっていかないと、競技団体が成長するまでの間はそう

しないといけないという覚悟でそういう態勢をJPCにつくっていただきたいと思っています。

あと基盤と戦略です。これはいろいろと実は違いがあるのですが、わかりやすく言えば、基盤はこれまでの実績ベースです。戦略的なほうは未来ベースです。要は、今までは実績がないけれども、6年後に活躍できる選手が実際今、インターハイとか、ジュニア選手権で活躍していると。これはリオ大会には間に合わないけれども、6年後は25歳ぐらいになって成長する、間違いないと。そういうものについて投資、0・100でめり張りつけるのが戦略であるということです。

○吉田評価者 わかりました。

それから、各団体の財政状況とか、置かれた背景、特にスポンサーシップの背景、バックグラウンドは大きいと思うので、こういう補助金はお国は非常に得意ですから、相手方の財政事情等によって補助率を変えたり、いろいろな方法は当然ほかの分野でやっているわけですよ。だから、その仕組みはすぐできると思うのですが、問題は、先ほど言いましたように、相手方の財政状況が明確になっていなければ、それはできないのですよ。先ほど言った集中事務センターも含めて、まずしっかりそこを整えてからでないと、この補助金をそこへ持っていくというのはなかなかつらいものがあると思うのですね。まずは先にそこをクリアにしてしまう。その上で、それをもとに補助率を変えるなりという仕組みづくりをすると。多分順番があると思うので、ぜひその順番にちょっと具体化していただけたらと思います。

○市川次長 ありがとうございます。

それでは、随分と議論も煮詰まりましたので、次にナショナルトレーニングセンター、NTCの拡充整備について議論いただきたいと思います。

先ほど、文部科学省さんからこのNTCの要件について詳しく御説明がございました。施設整備関係の予算ということもあり、主計局文部科学係主計官から財政当局の考え方について、まず説明を聞きたいと思います。

○財務省主計局 ありがとうございます。

このナショナルトレーニングセンターの拡充ですけれども、オリンピック・パラリンピックの成功に向けて、一定の施設整備が必要だという御主張があるわけですが、それについては、私どもも一概に否定するものではございません。ただ、今般のNTCの拡充については、必要性、有効性というのはやはり十分に国民に対して説明できる必要があると当然考えてございまして、私どもとしては、幾つかの点でそれをさらに検証していただく必要があるのではないかと考えてございます。

具体的にはどういうことかということなのですが、現在、既にNTCの中核拠点、または各

地の競技別強化拠点というのは整備されてございます。それで、文部科学省の中の有識者会議というところで御検討されてきたわけですが、例えば、5種目について施設拡充したらどうかという御提案だと理解しているのですが、既にこの種目も既存の拠点で一応はカバーされているわけでございます。こうした中で、現在のトレーニングセンターの拡充案というものが出てきているわけですが、もちろんオリンピック・パラリンピックに向けて一刻も早くというお気持ちもわからないでもないのですが、では、全体の強化戦略との関係は一体どうなっているのだろうか。本当のところ、メダル獲得目標があるということなのですが、これについては、やはり今までの実績もそうなのですが、これに上乘せするということを目指されるわけですね。そうであれば、当然そのための戦略なり、重点化というものをやっていって、この競技をどうしていくのだとか、そういうことをやはり検討されていなきやいけないのだろうなど。ちょっとそこら辺との関係というのは、私どもは十分によくわからないというのが印象でございまして、そういった戦略に照らして、競技種目や規模適切について十分検証していただければと。

また、完成がオリンピック・パラリンピックの直前となるわけですが、既存施設の改修費用と比べて費用対効果の比較も含めて、その有用性が十分に検証されているのだろうか。この点、所要額も明確には明示されていないので、こういうことで費用に対する効果比較ができないわけなので、ここら辺はちゃんとやってほしいと。また、恒久的な施設整備ということであれば、当然2020年後のスポーツインフラとしての必要性、妥当性というのはやはり国民にわかりやすく説明できるのかというのは大事だと思っています。

繰り返しになりますが、強化施設の整備というアイデアそのものに全く反対しているということではありませんが、こういう点はやはり十分に詰めた上ではないと予算計上はちょっと難しいのではないかと考えてございます。

○市川次長 ありがとうございます。

ここで、先ほど御紹介いたしました視聴者の意見の続きで、NTCについても御意見いただいておりますので、紹介します。

○事務局 事務局より、視聴者の皆様からいただいたコメントを紹介させていただきます。

ナショナルトレーニングセンターをつくるなら、選手の英才教育をすべきでは。

もう今の日本は施設の供給は十分。活動費供給が必要。

東京のNTCなんて地方は使えない。特区のようなもの。

以上です。

○市川次長 ありがとうございます。

それでは、NTCについて御議論いただきたいと思います。

上村先生、お願いします。

○上村評価者 よろしくお願ひします。

このNTCなのですが、今あるものを拡充するという話なのですけれども、事務局の資料によると、完成してから使える期間が東京大会まで1年8カ月ということで、これはこの1年8カ月という期間が本当に選手の強化につながるのかという問題があるように思います。つまり、既存の設備を改修することで、この期間の問題をクリアできるのではないかという代替のプランがあるような気がするのですが、そのあたりはどうなのかということが1点目。

このレビューシートを見ると、このたびの要求の金額が9,850万ということで、これは調査費だと考えております。これは全体の整備工事にかかる費用というのはどれぐらいかかると見積もられているのでしょうかというのが2点目です。

以上です。

○文部科学省 まず、1年8カ月ということで、今の段階での計画でございますけれども、この1年8カ月というのが、基本的にオリンピックサイクルを4年で考えた上での1年8カ月と位置づければ、約半分という形になろうかと思ひますけれども、ロンドンではいわゆるNTCが2008年1月に全面供用を開始されて、丸々4年間使って臨んだ大会だと思ひております。そのロンドンで38個の過去最多のメダルをとったということで、文科省の中で設置された有識者会議というか、検証チームの中でもそれなりに評価されているところでございます。2008年の1月でございますので、その直後に2008年北京オリンピックがございました。この北京オリンピックのときには、実際には前回のアテネから比べるとメダル獲得の数は少なかったわけですけれども、NTCができてから北京まで数カ月、6、7カ月ぐらいかと思ひますけれども、そのときにはいわゆるNTCという中央拠点が出来てきて、競技団体も使い方であるとか、効率的な使い方というのがなかなかできなかったのではなかろうかと思ひています。

今回は、既にNTCが出来て一定の期間使っておりますので、その中でさらに拡充整備して競技団体が使っていくということを考えると、1年8カ月という4年のうちの約半分でございますけれども、それなりに効率的な使い方はできるのではないかと思ひています。

それから、全体の経費でございますけれども、ここについては、今回基本設計のお金でございます。9,800万円ということで、トータル的に整備まで含めるとどのぐらいかかるのかということでございますけれども、今、いろいろな資材であるとか、そういうものが上昇しているということもございますので、一元的に今、全体で幾らというのはなかなか言いにくいところではございますけれども、整備費については、大体約188億ぐらい、それから土地については、東京都の土地になりますので、その辺については、ちょっと私どもから明確に今、幾らということは申し上げにくいと思ひております。

○上村評価者 188億プラス土地代という認識ですよ。

○文部科学省 当然、東京都の土地になりますので、有償でということになればそういうことになろうかと思います。

○上村評価者 わかりました。

先ほど、既存施設を有効活用する方法もあるのではないかと質問しました。そのほうが1年8カ月しか使えないという問題をクリアできるのではないかということだったのですけれども、いかがですか。

○文部科学省 既存施設につきましては、当然今のNTCをフルに活用するということがまず前提でございます。有識者会議の中で御指摘いただいておりますのは、現時点でも相当高い稼働率にあるということと、それから今後2020年に向けて、競技団体が強化活動をやって、これがさらに活発化するということと、それからもう一つは、オリンピック・パラリンピックの競技の共同利用化ということがあると思います。こういう中で、既存の今の施設を当然フル活用はしていくのですけれども、全体的なパイとしてももう飽和状態になっていく可能性があると言われていたところでございます。既存施設については、当然活動します。もう一つ言えるのは、ナショナルトレーニングセンターの隣に国立スポーツ科学センター、JISSというのがございます。これは、スポーツ医科学情報の専門的な機関でございますけれども、そこでのいわゆる知見とかノウハウというのをトレーニングの中に活用していくということが一つ言えます。したがって、連携だとか、ノウハウの活用ということを見ると、近くに拡充整備していくことが言われております。

○上山評価者 済みません、ちょっと話がかみ合っていなかったような気がするのですが、既存というのは、上村先生がおっしゃったのは、別にここのNTCをおっしゃっているのではなくて、地方も含めたものというお話だと思うのです。その場合の地方の稼働率までは把握されていらっしゃるのですか。

地方にもいろいろな施設があると思うのですが、そういったものを活用すれば十分ではないのでしょうかというのが御質問だったと思うのです。特に東京に集まってやらないといけないという特殊な理由は何かしらあるのでしょうか。

○文部科学省 当然、地方にも地方公共団体がおつくりになっている施設であるとか、そういうものがあると思います。それらを活用しているものもあります。それは、今のNTCだけではなかなかトレーニングとか困難なものというので、冬季競技であるとか、海洋・水辺系の競技であるとか、屋外系の競技、こういうものについては既存の施設を活用させていただきながらやっているという状況でございます。

当然、それを活用するに当たっての一つが、トップレベルの選手、ナショナルチームであるとか、ナショナルレベルの選手が基本的に専有利用、あるいは優先利用できるということで使わせていただいているというところがございますので、そういう施設がどのくらい全国にあるのかというのはあろうかと思えます。

○上山評価者 調べていないということですよ。これだけのお金を、188億もかけると言っているのに、他のオプションを調べないというのはそもそも到底信じられないです。まずは今、おっしゃったような既存の、実際に今でも使っているのだと思うのです。そういった施設を使えばどの程度できるかというのも考えられると思いますし、恒久的な施設を建てなくても、例えばオリンピックを目標にするのであれば、仮設のものをその土地に建てて対処するというのも可能だと思うのです。オリンピックということで行くと、先ほど1年8カ月ですか。今はまだ6年間あって、要は立ち上がるまで4年間あるわけですよ。継続性ということを考えると、直前に異なったものができるよりかは、今の段階で使えるものをきちんと把握して、それで6年間続けてやったほうが効果は上がるのではないのでしょうか。

○文部科学省 先ほどちょっと答えているのですけれども、なぜ近づくにはいけないのかという理由、これは、一つはスポーツ科学センターと密接にないと、そこにいるドクターとかが選手の診療をする、リハビリをする、そういう機能がないと。全ての地方にある既存の施設、既存でも確かに体育館自体は立派なものが日本中にあると思います。ただ、箱があればいいというものではなくて、指導者とそういうケアをする人、あとは医科学サポートがないと全くトレーニングセンターとしての機能が果たせない。これは世界のトレーニングセンターを見てもそういうことになっておりますので。もちろん使えるところは、普段のジュニアの育成とか、大学レベルの育成というのは地方の拠点とか、大学の体育館とかでもできるのかもしれない。ただ、代表レベルの人になると、これは集中させて、そこで指導者間の他の競技との話し合いで新しいトレーニング法が開発されるというシナジー効果もありますので、冬季競技とか海洋・水辺系競技とか以外は、なるべく集中させて、そこでシナジー効果を生んで、また、指導者が地方に散らばるようなこともなくやっていくということが選手強化のためには必要だということですよ。

○上山評価者 オリンピックの直前の1年8カ月前になって、突然今までやったことがないものをやるというリスクを犯してシナジー効果ってあるのですかね。それと、人が足りないというのであれば、人を手当てするというのももちろんオプションとして考えればいいわけで、そこら辺のところを全て全部緻密に検討した上で、これがベストだという答えになっているのですか。

○文部科学省　そうでございます。

○上山評価者　いや、そこは余りそういうふうには聞こえないので。先ほどから聞いている話だと、そんなに説得的には聞こえないのですけれどもね。もちろん近くで、1カ所で集まればいいのかもしいかなもしれないです。でも、188億円かけてやることなのかと。ほかのオプションをとったときに、その余った資金を別途の使い方をしてより効果を上げることもできるのではないかと。そういったことまで十分に、そもそも東京オリンピックが決まってからこの短い期間の間にどこまで本当に検討したのかなと、非常に疑問に思います。

○河村評価者　関連してお尋ねしたいと思います。この前、ナショナルトレーニングセンターに見学に行かせていただいてありがとうございました。そこで、いろいろ本当に強化されているところを見せていただいてよくわかったのですが、私が思うのは、これだけIT化が進んでいる時代で、すごいですね、本当に選手がパスモのようにピットかざしてやれば、自分がこの体育館の中でやっているトレーニングの状況が全部、例えばi-padみたいなところに全部映像がとれるとか、栄養のデータ管理とかも全部できるとか。でも、それはよくよく考えれば、例えばスポーツ医学の面でのケアとか、栄養面でのケアとか、データのやりとりがこれだけ瞬時にできるわけですから、東京ではなくてもできると思うのですよね。東京一極集中で、世界大会に行く前の直前の合宿は東京でと、それはわかる気もしますけれども、東京の近郊に住んでいる選手ばかりではないと思うのですよね。であれば、例えば施設を拡充するのが、たまたまお隣の東京都の土地があいたのでしょうか、そこで1からつくるのではなくても、既にある地方の拠点を強化するのであっても、かえって逆に選手にとってはいろいろ移動の負担も減ったりとか、日ごろからきめ細やかなケアが受けられたりとかいうことがあるのではないかなと思います、その点いかがでしょうか。

○文部科学省　我々もいろいろとオプションを検討する中で、例えばなぜ東京だけでいいのかという問題は当然ありますね。もちろん前々から関西にもつくってほしいとかお話があるのですけれども、どう考えても国が関西にまでつくるとするのは、先ほどの効率性の面からいってもそれはないだろうと。屋内系でしたら、東京にしかできないことがありますから、それは国でというのはあるのですけれども、それも我々としては検討はしますということですが、とりあえずはちょっと先の話だと私は思っています。

既存の施設を活用する場合、国際基準に合っていないと、それはトレーニングをしても実際のところと違ってきますので、プールも3メートル、50メートルで飛び込み台というのが国際基準に合っていないと全く感覚が違うので、0.01を争う世界では多分トレーニングにならない。だから、そういうものが仮に福岡にあったとしましょう。そこを活用するにしても、それは普通市民とかほかの方々が使っていると。このときにこちらの都合、ア

アジア大会があるから2週間は専有させてくれということは、多分公共団体がもともと何のためにつくったのかという関係で、これは多分通用しない。福岡県なりが一般利用されている人を遠慮してもらうということは多分できない。そういうこともいろいろ調整した上で、やはり国のほうでそういう専用でいつでも、アジア大会で悪かったからでは2週間ぐらいもう一回泳ぎまわろうといったときに、ちゃんと専有で泳げる、そういうベストな環境をつくってあげるといことが、我々としては、世界的な情勢を見ても必要ではないかということを考えて、こういうオプションになったわけでございます。

○吉田評価者 ちょっと議論を整理しなくてはいけないと思うのですね。ナショナルトレーニングセンターというのはどこにつくるかという議論は置いておいても、非常に重要な施設だとは思いますが。しかもこういう箱物の施設をつくる場合には、中期ではなくて長期計画が必要です。これは国家のプロジェクトとして、スポーツをカルチャーとして根づかせるためのトップアスリートの養成、その先陣を切るためのトップアスリートの養成施設ですから、考えるべきことは10年20年ではないはずなのです。それを東京オリンピックと出してしまうからちょっと話がおかしくなってしまうのだらうと思うのですよ。だって、東京オリンピックの強化のためだと、パラリンピックのためだとおっしゃるならば、2020年に間に合うように仮設でも何でもいいし、今の既存施設の改修でもいいし、もしくは既存施設にいろいろな公共施設を使う場合の制約はあったにしても、そこは無理を言うてお願いするとか、いろいろな方法はあるはずなのです。だから、ここは2020年のオリンピック・パラリンピックを出してしまうからそんな議論になる。このナショナルトレーニングセンターというものを、科学技術的にも今どんどん進化していますよね、アスリートのサポートをする、その辺のデータの進化も予測して、なおかつどういう施設が一番いいのかというのはもっと綿密に計画してやるべきだと思うのです。しかも東京オリンピックではなくて、2050年とか、それぐらいまで見通した、施設償却期間というのはそれぐらいあるわけですから、だからその議論をやるのであればまだしも、東京オリンピックのために、えいやーでやっちゃえと聞こえるほど特にデータが少ないということなのですね。だから、2020年のオリンピック・パラリンピックのためだということであつたら、いろいろな方法があるはずなので、それを検討すべきだと。できるだけ1年半前ではなくて、今から1年とか1年半後にはもうできているような施設、もしくは改修、施設をかえるような施設をつくったほうが、強化には効果的だと思うのですけれども、その辺はどうですか。

○文部科学省 もちろんおっしゃるとおりで、言葉をいただければスポーツとカルチャーとしての主体と、レガシーをつくるのが実は大事であって、メダルの個数というのは我々の強化をやる上での指標に過ぎないですね。そのアウトカムとしてみんながスポーツに親しむ環境をつくるということなので、それはまさに2020年を一つ契機として、そこで終わ

るのではなくて、終点ではなくて、ゴールではなくて、それを経過としてまさに2030年に高めていこうと、我々も思っているのですが、ちょっとこの予算書とかの表現がいかにも2020年だけみたいに受け取られたとしたら、ちょっと我々の説明不足だと思っておりますが、長いビジョンを描いています。

既存の中でも、確かに今回増やそうとしている中には、指導者とか環境の問題は別として、それはできているところはあるよねというところはあるかもしれません。卓球をできるところは日本中にあるわけですから、これにソフトが加わればいいのかもわからない。ただ、射撃とかフェンシングとかになると、ご覧になった方はわかるように一定の施設の制約があるということでございます。なぜ射撃を増やすかというのは、まさに先ほどもありましたけれども、プライオリティの高いスポーツというものを我々は設定しないといけません。これは海外では、例えばオーストラリアはかなり絞ったスポーツにメダルをかけているのです。例えばセーリングであるとか、何であるとかという。我が国が何に絞るかということのをこれまでも地道に研究してはいたけれども、そういうものを我々は設定した中で、例えば女子競技は可能性があると。男子がないというところちょっと語弊がありますけれども、女子のほうがより可能性があると。だから女子種目により重点的にNTCを使わせるとか、支援をしていこうとか。または、このライフル射撃とかになると、その中に10数個のメダルが実はあると。団体競技は男女2個しか金メダルはないと。という意味で、別にメダルをたくさん稼ぐことが大事ではないのですけれども、そういうところでもメダルをしっかりと穫って、お家芸的なスポーツもしっかり活躍するということが最大盛り上がるし、その後2020年以降のスポーツの普及ということにも、マイナースポーツも含めて普及させていく。それらの戦略を持っていますので、もっと絞った上で、射撃、フェンシングは最低必要だろうと。これはほかの施設にないだろう。

あとはパラリンピックができるところ。これはすごく問題なのですけれども、日本中の体育館で車椅子バスケットをやっているのではないかと思うのですけれども、床の質とかそういうもので、実際転倒するとへこんでしまって、こんなものはほかの利用者もいるから使わせられないと、そういう検討もしていないところもあるので検討を促したりもしています。ちゃんと使わせるかどうかの検討ぐらいはしてくださいと。門前払いしないでくださいと。それでもやはり材質の関係で限界がありますので、そういう床材もきちんとして、パラリンピックの選手も思いっきりウィルチェアーラグビーとか、バスケのトレーニングでぶつかれるような、そういう施設とか、そういうもので今回最低限使えるものを考えた結果であるということをちょっと御説明しておきます。

○吉田評価者　そこまで考えていらっしゃるのならば、2020年のためだということであるならば、もっと早く提供できる別の方法を考えるべきだと思います。特にパラリンピックの選手は、練習時間は限定されるし、場所も限定されるわけですよ。だったら1年半前ではなくて、来年からでも提供できるような別の方法を、2020年というのなら考えるべき

だと思えます。

○市川次長 そろそろ時間でございますので、記入は進めてください。終わられた方から送信をお願いします。

○上山評価者 既存のNTCが、現状稼働率が88%とおっしゃいましたが、これは拡充した場合にはどのぐらいの稼働率になる予定ですか。

○文部科学省 我々の見込みでは、拡充した部分を含めて平均130%に近い状態になると思っております。

○上山評価者 2020年以降というのはどんな感じですか。

○文部科学省 2020年以降は130%以上で推移していきだろろうと考えています。

○上山評価者 オリンピックが終わった後もそのような感じなのですか。

○文部科学省 はい。

○上山評価者 ちなみに、この130%の数字というのはどこからどういうふうに計算されたのですか。

○文部科学省 これまでの伸び、伸び自体は当然限界以降は低減していくと思えますけれども、それも見込んだ上と、あとパラリンピックで使われる需要というのが、この6年間でも高まりますけれども、パラリンピックを間近で見たことによって、またパラリンピック選手の底辺が広がっていくということで、選手強化の需要は高まる。そういう数字を考えております。

○上山評価者 先ほどの最初の論点とも絡むのですけれども、最初の論点のときは、それぞれの競技ですけれども、予算をするに当たって細かな積み上げというのは恐らくされていないようなお話だったと思うのです。こちらのNTCのほうだけは細かに数字が積み上がって、そういう130%という形になっているのですか。何かすごく不思議で。要は、強化する内容も決まっていなのに、NTCだけが130%使われるようになるというのはどういう理屈なのかなというのがちょっと不思議で。

○文部科学省 強化はNTCだけでやっているのではなくて、海外合宿とか国内合宿とか、海

外遠征して試合をすとか、さまざまな強化はありますので、NTCだけではないので。ただ、NTCの利用だけ見ていくと、NTCの利用はわかりやすいですから、そういうことが数字として言えるということです。

○上山評価者 確認させていただきたいのですけれども、その数字というのは、各競技からの積み上げとかいうのではなくて、御省のほうでこのぐらいになるだろうという予測の数字ということですね。

○文部科学省 我々は直接ではないですけれども、運営主体に近いですから、NTCの利用状況を把握していますから、そこは間違いなく。

○松本評価者 私も行かせていただいて、行ってみると非常にわかることもあるなと思いましたが、行って思ったのは、実際はその宿泊施設と競技施設というのがあって、なかなかうまくバランスがとりにくいものもある。団体競技で非常にたくさんの人が一遍に泊まるようなときに、その分の空きがなければなかなかうまくいかないということも現地ちょっと伺ったのですが、これは拡充した場合、宿泊施設というものについては、どのようにされるのですか。それも一緒に建設をしていくというのが現行の計画なのですか。

○文部科学省 トレーニングの場が増えるわけなので、そこで活動する人も増えてくるということで、できればアスリートビレッジも拡充したいという気持ちはあるのですけれども、当然のことながら、活動の場を優先するのか、そういう宿泊施設を優先するのかという話であれば、いわゆる限られたスペースを考えたときには、活動の場を優先せざるを得ないという話の一つあるかと思います。

それからもう一つは、アスリートビレッジの今の稼働率でございますけれども、これまでの各年度の実績を平均すると、約67%ぐらいでございます。この中のいわゆる残りの部分を先ほど先生がおっしゃったようにチーム競技、あるいは個人競技という組み合わせの中でうまく回せていけないかと思っているところでございます。

○松本評価者 それも考えると、要するに、本当にあの場所で全部をやる方がいいのかと。つまり何か北区のあそこの場所であればすごく理想が実現されるというイメージを抱かせられたのですが、実際に行ってみると、実際はまだまだいろいろな制約があって、たとえばあそこの別館跡地を使ったとしても、皆さんがお考えになっているような非常に理想的な1カ所集中型のナショナルトレーニングセンターになるようには見受けられないと私は理解をした。それは、やはり土地の高いところでもありますし。もう少し発想を転換しないと、あそこを中心にと発想自体がすぐに限界を呼んでしまうのではないかと、行って見て思ったと。あそこはいいとは思いますが、でもあれを永遠に拡充はできませんし、

私もびっくりしましたけれども、ここから都営三田線1本で行けてしまうようなところに、やはりそんなに広大なものをつくっていくというには限界があるので、やはり別のオプションを考えなければいけないのではないかなと。少なくともそれがあっての北区のトレーニングセンターではないかなと思うのですが、そのあたりについてはどのようにお考えですか。

○文部科学省 理想と現実とコストといろいろなものを組み合わせながら検討すればならぬ話だと思っていますけれども、ちょっと我々の説明が足りないかもしれませんけれども、やはりスポーツ科学センターとの連動、ちょっと一部しかご覧いただけなかったと思いますが、もっとアスリートがいて、実際の様子を見ていただくともっとわかったと思うのですけれども、かなり密接です。映像分析にしても、ケアにしても、まさに羽生選手ではないですけれども、やはりトレーニング中のああいう脳震盪とか、さまざまなことに対して、一般の外科でも対応できますけれども、スポーツ、こんなことが起こり得る、こうしたらどう処置したらいいかということがわかっている医療体制もあります。そのぐらいですと、別館跡地は、道を隔てている分あれなのですけれども、それでも近い分早目の対応ができていくということがあると思いますので、限界はありますけれども、我々はなるべくこれ以上は無用な拡大はしない中で、今回別館の中でやるべきことを考えましたので、その態勢が我々としては、コストパフォーマンスは最大限上げないとこれはいけないと思っていますし、つくった後どうなのだという事について我々は責任を持たないといけないという事は本当に自覚したいと思います。

○松本評価者 そのスポーツ科学センターというのも、聞いてみたら専門スタッフのほとんどはアウトソーシングというか、任期付きだと聞いたわけですね。つまりあそこで専従の人たちがずっといて、しかも高度な教育というか研究もしながらやっていくというよりは、やはり3年とか5年とかの任期付きの人を雇っているということを考えれば、同じような機能が日本の中でもう一つあっても私はいいと思いますし、物すごい立派な施設をというよりは、セカンドベストなものが何か日本のほかのところにもあって、その地域のそうした発展につながるような、大学レベルでも今、例えば私の本務校もスポーツ健康学部というのがありますし、いろいろな大学に少しずつそうしたスポーツ関係の学部とかをつくっているところもあるわけですから、逆に何かそういうところと連携をすることによって、アウトソーシングでそういう人たちの協力を得ながらやればもっと裾野が広がるという、先ほどの話から続きになりますけれども、必ずしもJISSがあるせいで、あそこがいいというふうにも実は私は思わなくて、これこそまさに東京だけにあってはまずいのではないかと。これこそ本当に日本のいろいろなところにあって、スポーツをもっと科学的に考える裾野が広がったほうがいいのではないかと思ったので、私は逆にあれを見て思いました。

○文部科学省 先生が現場に行って見ていただいたのですけれども、そのときにもうちょっと、例えば専任コーチの指導者と意見交換できればよかったのかもしれませんが、もう一つ言えることは、あそこになぜ集中的にいろいろな競技が集まってトレーニングするのかというところは、当然それぞれの競技が集中的に継続的にということがもちろん可能になるということがありますけれども、もう一つは、いろいろな競技があそこに集中することで、競技間あるいは種目間の例えば指導方法であるとか、トレーニング方法だとか、そういうものが情報として共有できるということが非常に指導者のほうからはメリットがあるという声を聞いています。それが一つちょっと申し上げたかったことと、それから当然やはり大学等のいろいろなスポーツ系の大学もございます。そういうところとうまく連携していくというのは非常に重要で、トップスポーツのスポーツ医・科学、情報については、JISSが全部担うということについては無理があります。独法ですので、当然専任のスタッフを増やしたいという思いはありますけれども、いろいろな制度の中で増やせないという現状がございます。そういう中でどう生かしていくのかというのが、やはり大学とネットワークなり何なりでうまく活用していくということが非常にこれから重要になっていくということで、有識者会議でもそういうことについての機能アップについては御指摘をいただいております。

○市川次長 ありがとうございます。

時間も大幅に超過しております。今、先生方にシートの御記入をいただきまして、選択肢について集計ができましたので、御発表いただきたいと思っております。

○上山評価者 選択肢の集計について発表いたします。

テーマ「東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化に関する事業の在り方」

論点1、「東京オリンピック・パラリンピックにおけるメダル獲得数という目標だけでは事業効果を適時に検証できないのではないか。」効率性のことですね。

「①メダル獲得以外の目標が必要。」これを選ばれた方は5名中5名。この具体的な見直し内容として、「ア、年度ごとの目標を設定し、定期的に効果を検証すべき。」これが5名中5名です。その他で3名の方が記入いただいております。

「②メダル獲得以外の目標は不要。」これはゼロ名です。「③その他」で1名記入をいただいております。

論点2、「各競技団体への補助を一律全額とすることは適切か。また、各競技団体のコンプライアンス遵守態勢をどのように確保するのか。」効率性、補助の在り方、

「①各競技団体の財政事情を考慮すべき。」これは5名中5名です。

「②一律全額補助とし、各競技団体の自己負担を解消すべき。」これはゼロ名です。

「③その他」、3名が記入をいただいております。

それから、コンプライアンス遵守態勢の確保。

「①補助の配分に当たって、各競技団体のコンプライアンス遵守態勢を考慮することにより、コンプライアンス遵守のインセンティブを高める工夫が必要」、これは5名中5名です。

「②補助で工夫する必要はない。」これはゼロ名です。

「③その他」で2名記入いただいています。

それから、NTCの拡充についてですが、論点3、「必要な機能、規模をいかに見きわめるべきか」必要性、有効性。

「①東京大会での有用性を考慮すべき」、これが5名中2名です。

「②2020年以降の利用見込みを考慮すべき」、5名中4名です。

「③その他」として4名の方が御記入いただいています。

以上でございます。

○市川次長 文章による取りまとめは次のセッションの後で行います。

オリンピック事業に関する議論はここまでといたします。

どうもありがとうございました。

(その後に発表されたとりまとめコメント)

○上山評価者 では、私のほうから発表させていただきます。

「東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化に関する事業の在り方」以下とりまとめになります。

独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費（文部科学省所管事業）

ナショナルトレーニングセンター（NTC）の拡充整備（文部科学省所管事業）

競技力向上事業について。

東京オリンピック・パラリンピックにおけるメダル獲得数という目標だけでは事業効果を適時に検証できないと考えられることから、例えばオリンピック以外の国内外の大会の成果など、年度ごとの目標を設定し、定期的に効果を検証すべきではないか。

また、メダル獲得数とあわせて各種目の競技人口の裾野の広がり等も定量的に測定し、検証すべきではないか。

各競技団体への補助については、一律全額補助とするのではなく、各競技団体の財政事情を考慮した補助とすべきではないか。その際、競技団体ごとに必要とされる強化費用の内訳を精査した上で、補助の金額を決めるべきではないか。

また、補助の配分に当たっては、各競技団体におけるコンプライアンス遵守態勢を考慮することにより、コンプライアンス遵守のインセンティブを高める工夫が必要ではないか。

ナショナルトレーニングセンターの拡充整備。

ナショナルトレーニングセンターの拡充整備の必要性や、その場合に必要な機能・規模を検討するに当たっては、地方の施設も含めた既存の施設の有効活用の可能性、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける有用性、2020年以降の利用見込みなどを考慮すべきではないか。

以上でございます。